

事業外費用		
事業外支払利息		
創立費償却		創立費用_____円の第1回分(又は全額)
雑損失		
引当金繰入		
事業外費用計		
予備費		
合計		

- (注)
- (1) 予算は事業計画にもとづいてたてるものであるから、事業計画の基礎数字を十分に留意すること。
 - (2) 摘要欄にはそれぞれの算出基礎を詳細に記入すること。
 - (3) 経済情勢の変化その他の理由により、当初予算に著しい変更を要するに至ったときには、総会(総代会)の承認を得て追加(更正)することとし、その場合には、当初予算と更正予算を対比させ、かつ、その増減額並びにその事由を記載するようにする。
 - (4) 本予算欄に記載する各科目は、名称、内容ともに勘定科目に掲げられているそれと一致させることが望ましい。
 - (5) 一定の利益を必要とする組合にあっては目標利益として表示してもよい。
 - (6) 次年度における収支予算書は初年度に準じて記載すること。